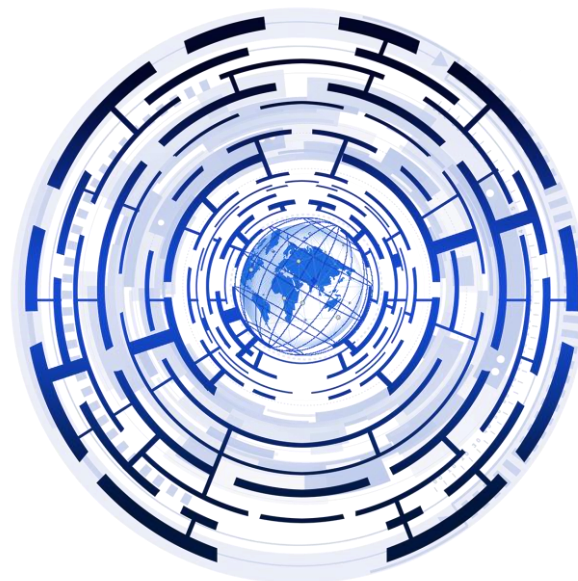


～アフターコロナとビジネスチャンス～タイ・ミャンマー編～  
「ミャンマー事業環境の最新状況とコロナの影響」

配布用資料




瀧波栄一郎 (Eiichiro Takinami)

Director

2020年10月

# (はじめに) 弊社ご紹介

## MSRについて

社名	<b>Myanmar Survey Research Co., Ltd (MSR)</b>
主要事業	調査、サーベイ(全国対象)、EIA、コンサル
設立	1995年
資本	100%ミャンマー
代表者	チョー・ライン氏 (President) ミャンマーリサーチ協会会長、 ヤンゴン大学卒、国際大学大学院 (IUJ、新潟)で国際経営の修士号 を取得後、MSRを創業。 
本社住所	ヤンゴン中央駅ビル、他3カ所
日本拠点	MSRジャパン株式会社(東京都千代田区)
社員・ スタッフ数	正社員:約170名 パートタイム調査員:約400名
特徴	リサーチ・シンクタンク業界では地場最大規模。全国にリサーチ チャーネットワーク有。 外国人スタッフも多く在籍。

# MSR ジャパンデスク JAPAN DESK

- 弊社は2018年に、ジャパンデスクを設置し、日本からのミャンマー進出をサポートしております。
- ミャンマーに関して経験豊富なプロフェッショナルメンバーでお客様をご支援いたします。
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティングのタイ法人、MU Research & Consulting と、税理士・会計事務所の辻・本郷 税理士法人ミャンマー会計事務所と提携し、総合的な日系企業様への支援体制を敷いております。

## 責任者:

瀧波 栄一郎 (Eiichiro Takinami)

Director

MSRジャパンデスク/ MSRジャパン(株)代表

- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(MURC)、デロイトトーマツ コンサルティング(DTC)にて一貫して、海外進出支援を専門とするチームで、大手日系企業の海外進出案件に従事。2018年より現職。  
専門は主にアセアン地域における海外事業立案、市場調査、パートナーリング選定支援
- 慶應義塾大学法学部卒業。米国公認会計士試験合格。  
ミャンマー市場についての記事・コラムを各種ビジネス情報メディアで連載中。

## アドバイザー:

副社長 Vice President

San Tun Aung Ph.D.

- Myanmar Timesの編集長、ミャンマー赤十字の上級幹部、国連Habitat上級オフィサーなどの要職を歴任後、現在はMSR副社長を務める。77年にヤンゴン大学卒業、国際大学大学院にて修士号を取得。ハワイ大学マノアにて社会学で博士号を取得。
- 父親が日本のミャンマー大使館の書記官として勤めていた関係で幼少期を東京都目黒区で過ごす。日本語・英語が堪能。

本日は下記のテーマについてお話をさせていただきます。

---

## 1 コロナ禍によるミャンマーへの影響（約15分）

- 9月に入りコロナウイルス感染の第2波が到来中。1日当たりの感染者も200名に迫る。
- 海外需要に支えられ成長してきた縫製産業の減退。
- ヤンゴンを中心とした観光/宿泊/外食産業の状況悪化。
- 通信やITは好調。E-コマースは限定的だが、実店舗でサプライチェーンなどが組織化された大手の卸売・小売業は今後も有望。

## 2 コロナ禍によるデジタル化の波（約10分）

- デジタル化の推進により地場企業・政府内での働き方にも変化あり。
- 周辺国からの投資意欲も高く、今後、米中対立がデジタル分野でも加速する可能性。

## 3 日系企業のミャンマーでの事業環境・展望（約10分）

- ティラワを中心とした企業の進出が続く。ODAの下支えもあり、引き続きインフラ関連などは有望。
- 来期以降は、自動車だけでなく、オフショア・国内需要で伸びるITにも注目。

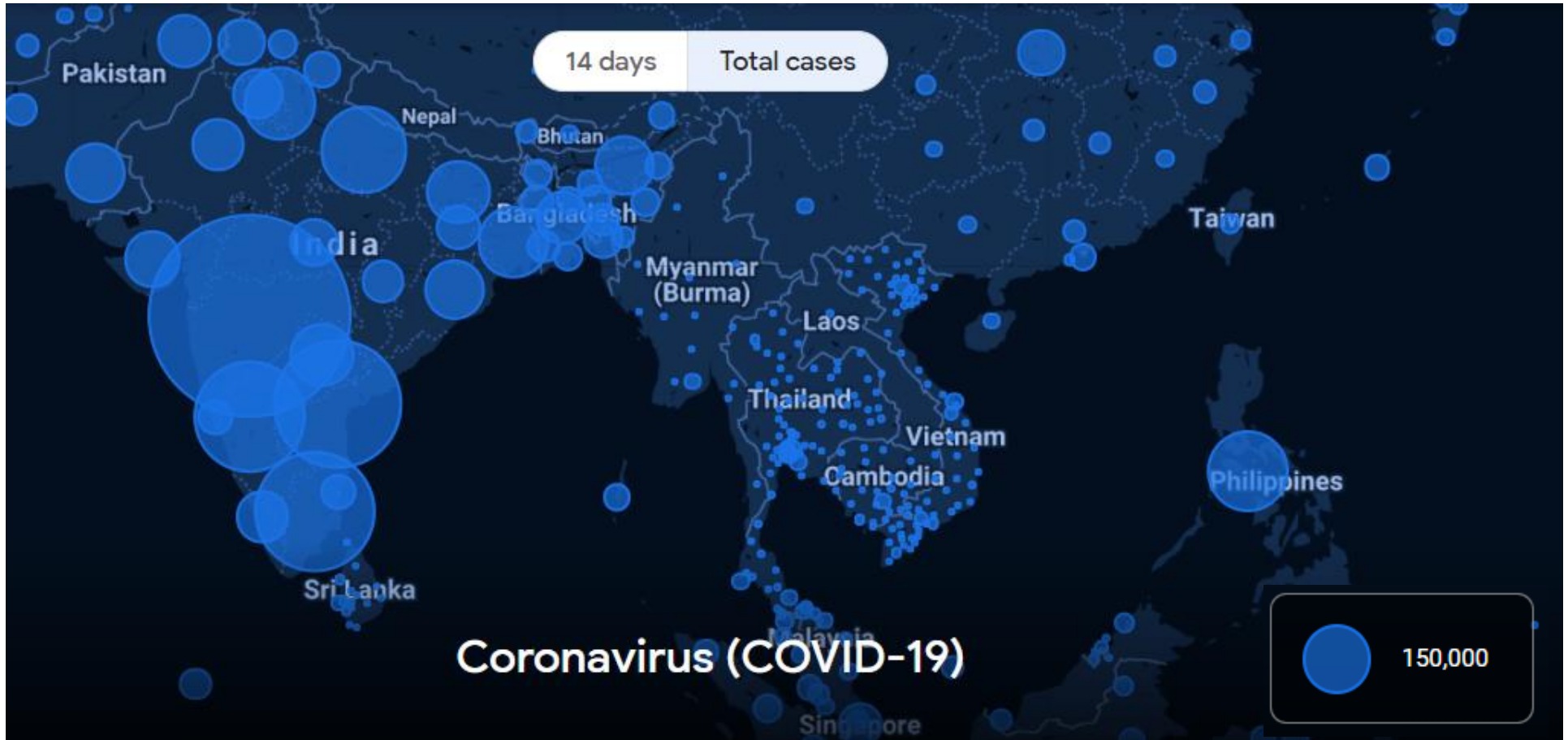
---

# I. コロナによるミャンマーへの影響

(9月11日時点)

※本セミナー時点では、9月11日時点の情報のため、  
コロナ感染の最新情報は各種メディアをご参照ください。

# 新型コロナウイルス感染者の周辺国での比較



# ミャンマー国内での新規コロナウイルス感染者

## Cases over time

Myanmar (Burma)

New

Total



Each day shows new cases reported since the previous day

## 現地の状況(9月11日時点)

---

- 9月に入り、新規感染者は1日当たり100人越え。9月10日は200名越え。
- 主にヤンゴンで発生。KTVでの約70-80名規模のクラスター感染も。
- 直近では、大統領府高官の感染も確認。
- 死者は14名(11日時点)。死者の多くは60歳以上で基礎疾患持ち。
- ヤンゴンでは21郡区で外出自粛規制が敷かれる(9月11日時点)



# ヤンゴンの様子(2019年9月27日)



# ヤンゴンの様子(2020年9月8日)



## ご参考：ヤンゴンの病院の様子



## 日系人駐在員・渡航者への影響

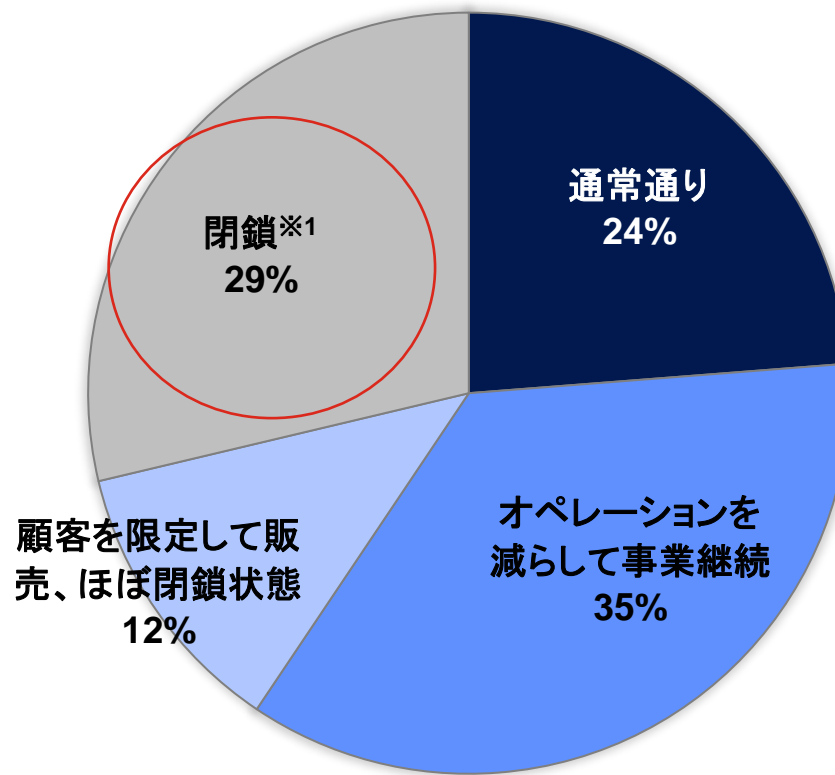
---

- 日系企業駐在員の約5割がミャンマー国外(主に日本)へ退避  
駐在員家族の約9割が退避。
- ミャンマー政府は、3月末から国際線旅客機の着陸を禁止。
- 唯一の直行便(成田-ヤンゴン)であるANA便も運休中。唯一、在日ミャンマー人向けの救済便は数便運航する。
- 10月も救援便は2便のみの予定。
- 11月予定の選挙以降での運航再開に期待。

# 約3割は完全に事業を閉鎖

- 事業規模縮小や閉鎖の理由は、顧客の減少と従業員の安全確保のため。また、ロックダウンが引き起こした移動の制限も間接的に影響を与えたと考えられる。

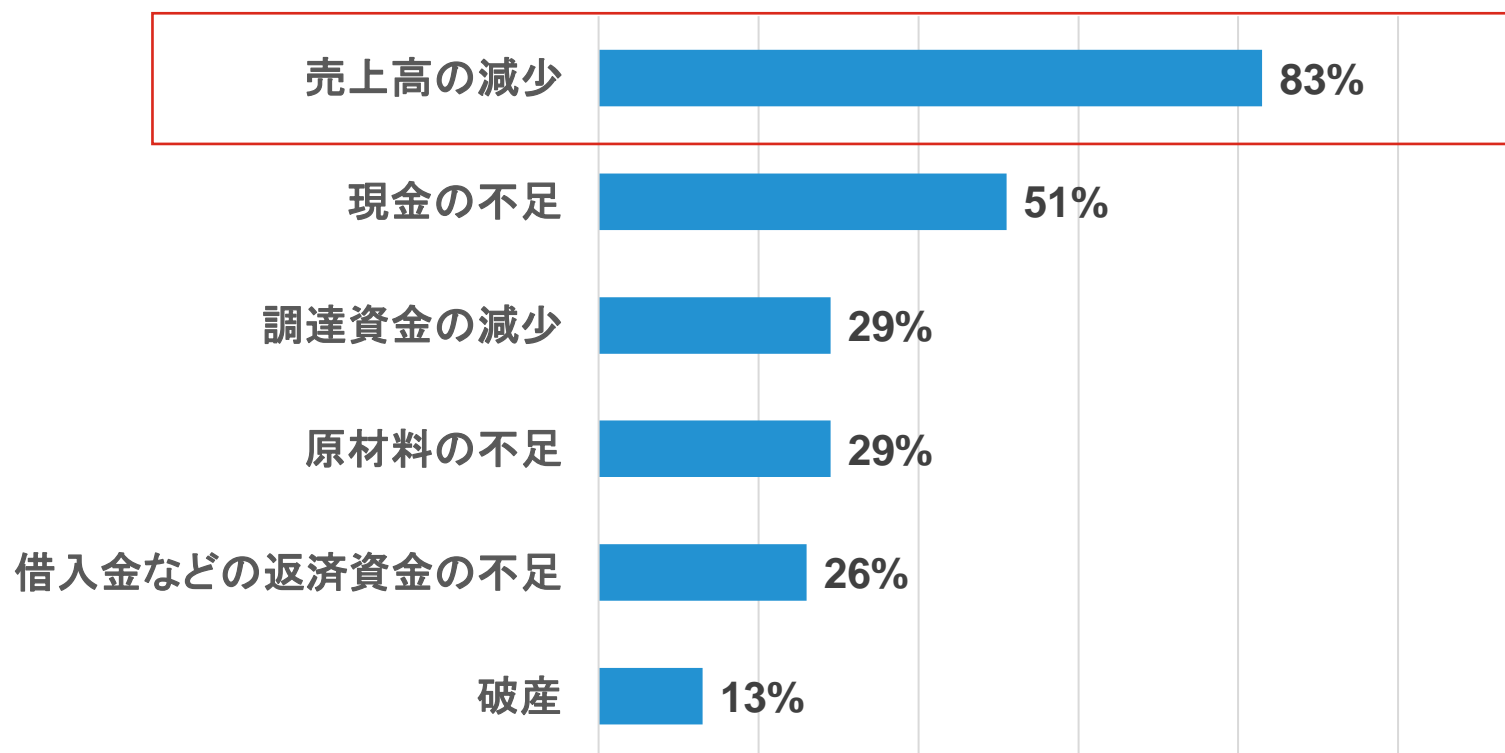
ミャンマーに於けるCovid 19の事業展開への影響



※1 平均28日間続けて閉鎖した企業をカウント

# 売上高が減少した企業は83%、失業を経験した世帯は54%

ミャンマーに於いてCovid 19が企業経営に与えた影響(企業500社調査)



(出所)世界銀行調査(5/18~6/3実施、企業調査は500社に、世帯調査は全国1,500世帯に電話調査で実施)、8/18 NNA記事。

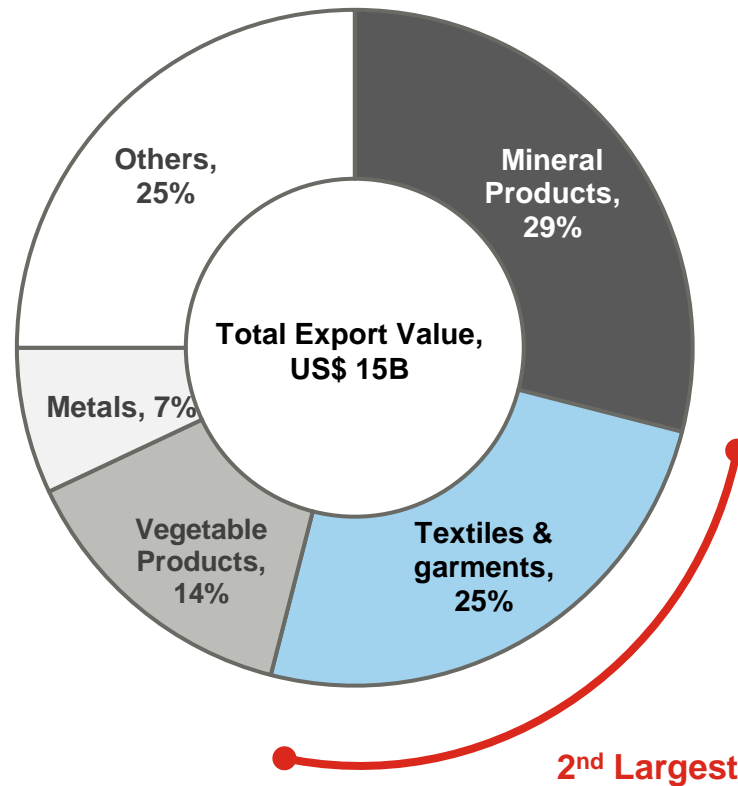
# 海外需要で伸びてきた縫製業への打撃が大きい

- 要因①: 2020年は受注が、EUからの受注キャンセルなどにより**昨年比で50-75%減少**。
- 要因②: 中国からの原材料輸入に係るサプライチェーンの乱れ。
- ヤンゴンでは、縫製工場の20/500工場が閉鎖(コロナ発生当初)
- 今年の冬もの需要減。

The screenshot shows a news article from Myanmar Times. At the top, there is a navigation bar with 'ENGLISH | MYANMAR' and 'HEARTBEAT OF THE NATION'. The main headline reads 'More woes for Myanmar garment industry as EU cancels orders'. Below the headline, there is a sub-headline 'More woes for Myanmar garment industry as EU cancels orders' with 'EU cancels orders' highlighted in yellow. The article is dated '29 MAR 2020'. The main image shows a sewing machine in a factory setting. The article text is partially visible, mentioning 'The British School Yangon' and 'So do we.'.

繊維産業は輸出の25%を占め、雇用を支える重要な産業。

ミャンマーの輸出製品別(2017年)





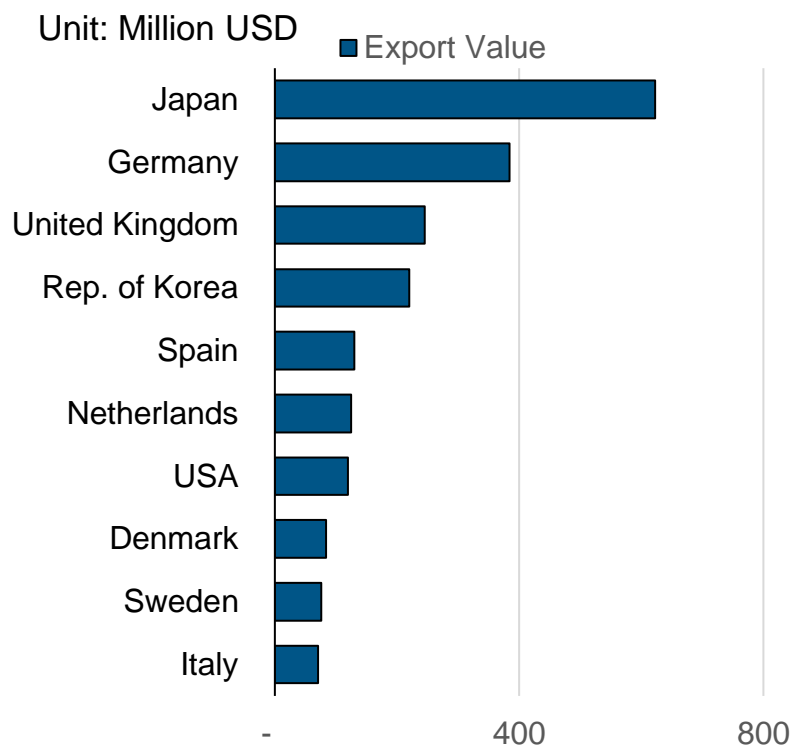
# 大手アパレルブランドのミャンマーでの生産状況

- アパレルの国際的な大手ブランドは、既にミャンマーで生産されている。

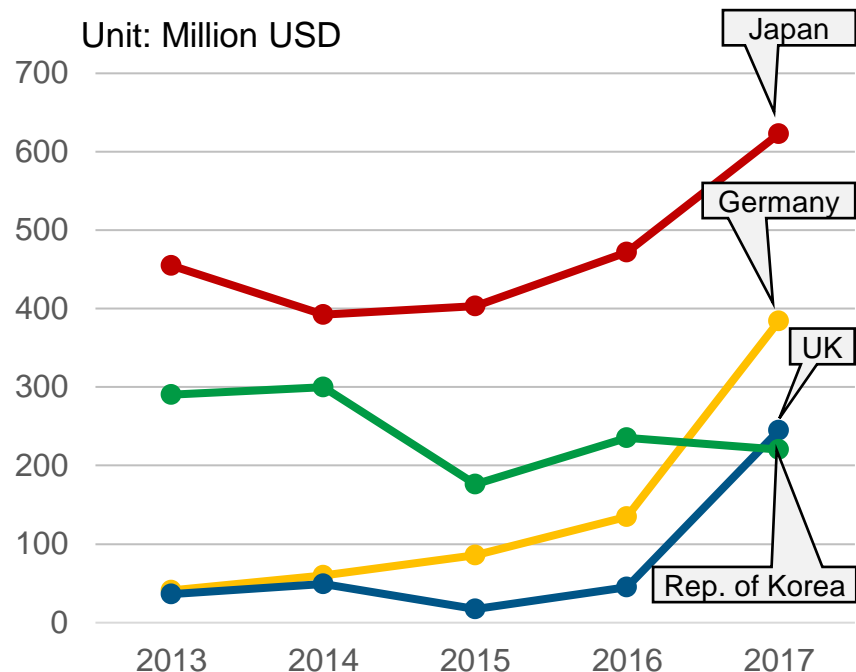
International Brands Outsourcing in Myanmar								
Company	Primark	H&M	C&A	New Look	GAP	MUJI	Mark & Spencer	Adidas
Logo								
Brand Origin	Ireland	Sweden	Germany	United Kingdom, UK	United States, USA	Japan	United Kingdom, UK	Germany
Products	Clothing, Cosmetic, Houseware	Clothing, Accessories & Footwear	Clothing & Footwear	Clothing	Clothing, Accessories & Personal care products	Clothing & a wide range of products	Clothing, Home products, Luxury food products	Sportswear, Footwear, Sports equipment, Toiletries
Sourcing Year	2012	2013	2014	2014	2014	2015	2015	2015

# 【外需】消費地におけるアパレル店舗の閉鎖や消費減が出荷に大きく打撃。

## 縫製品の輸出先(2017)

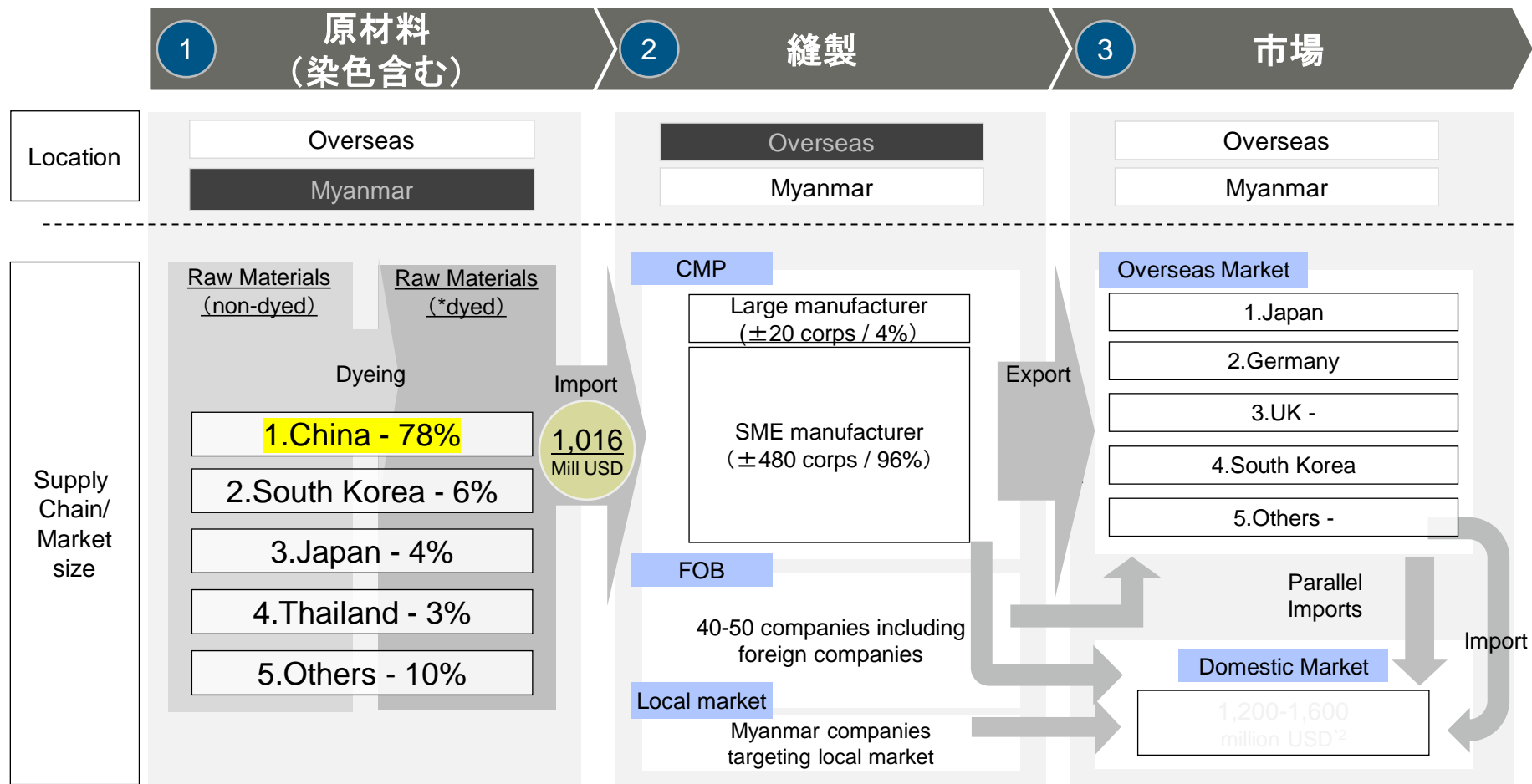


## 輸出先への出荷金額推移



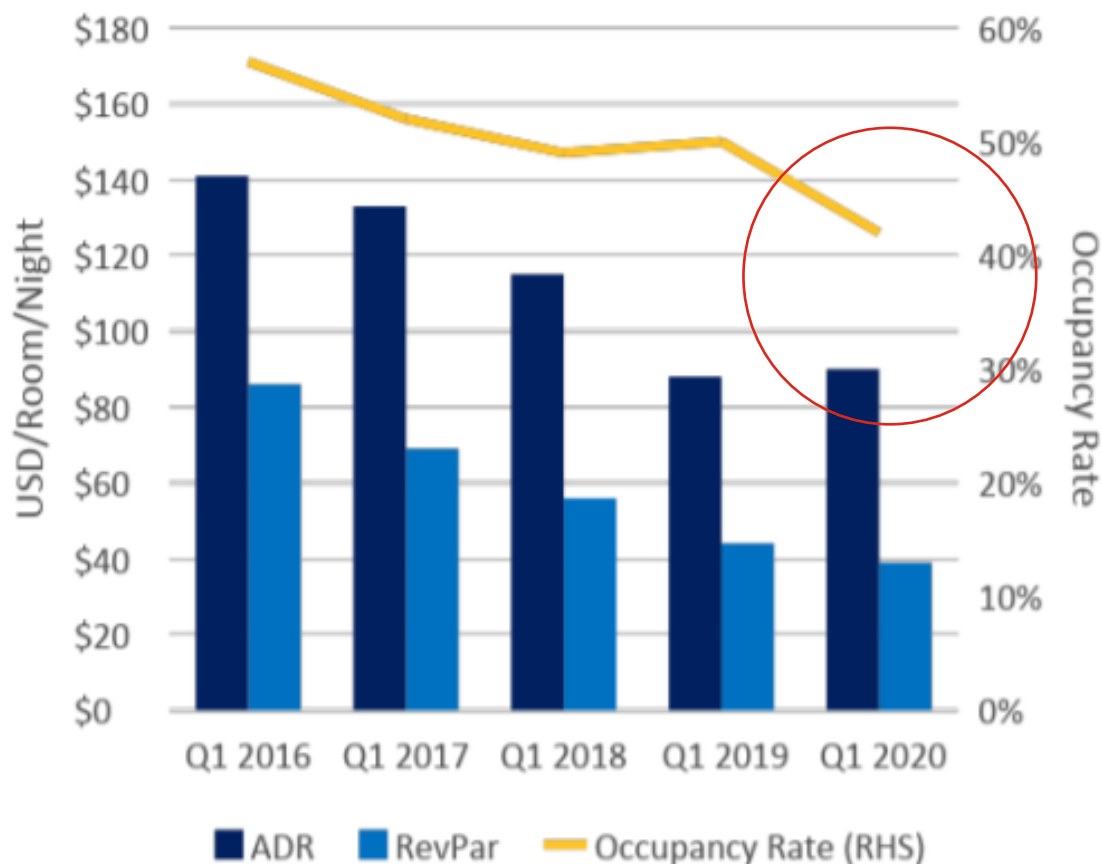
# 【外需】アパレルへの打撃が大きい

- 原材料輸入国(中国)とのサプライチェーンの乱れ。



# 観光業(宿泊)への影響は大きい。稼働率は40%

ヤンゴンの高級ホテルの平均稼働率・ADR

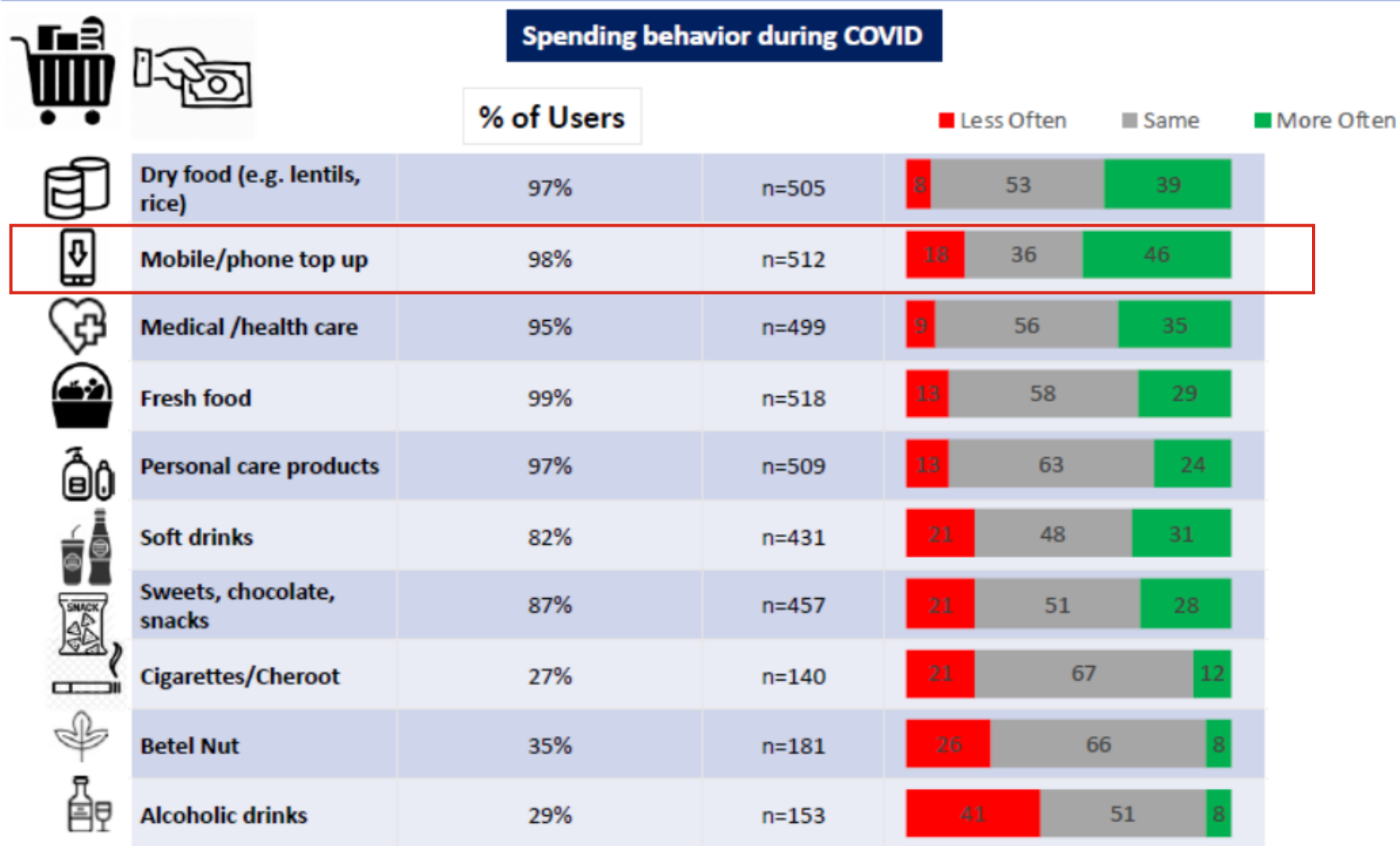


Source: Colliers International

---

# 好調なセクター

# 通信は好調。46%の回答者が通信利用が「増加」



Base: n=523

Source : Q5. How much did you spend on (PIPE IN EACH RESPONSE) last week compared to before you were aware of the COVID-19 outbreak? (SA per row)

Data in %

# 日本や中国では、外出制限によりEC利用が増加する傾向

通販通信 E C M O

EC・通販、ネットショップを支援するメディア

ニュース 資料ダウンロード イベント・セミナー 当サイトの使い方

通販ニュース 注目記事・インタビュー 通販会社 ECモール 通販支援 コラム 行政情報 調査・統計

2020.05.11

## 新型コロナのEC影響、緊急事態宣言の全国拡大で注文数50%増も

EC (Eコマース) EC・新型コロナ ECサイト構築 通販業界最況

Pocket 0 B! 0 Like 48

- 4月最終週の平均は110%増
- 外出増えた3月連休は注文数若干減
- お取り寄せグルメなど食品の需要増

レスポンスWEBデザインのECサイト構築などを提供する(株)ロックウェブがこのほどまとめた「新型コロナウイルス感染拡大がECサイトの注文件数へ与えた影響」によると、緊急事態宣言による外出自粛と大型連休が重なったことで「巣ごもり消費」に拍車がかかり、大きく加速していたことが分かった。

受注件数比較グラフ (オレンジ: 2020年 青2019年 ※赤字文字は前年同期比)

<https://www.tsuhannews.jp/shopblogs/detail/64775>

## 中国EC市場は前年比137%

新型コロナウイルスによる感染が減少傾向に向かっている中国でも、コロナによる在宅率が高まりから、「巣ごもり消費」による爆買いが起こった。

感染者が減少する中国、天猫では、3月5日～8日、国際女性デーのイベント「クイーンフェスティバル(女王節)」を開催した。

天猫のこのイベントでは、コロナ感染の中にあっても、全体では前年比137%増という中国消費者の購買欲のすごさが顕著に示された結果となった。

今回のイベントで最も売上の高かった商品ジャンルは、「美容関連商品」で前年比189%増、さらに「家庭用品」と「食品/健康」などどのジャンルが増加している。

「美容関連商品」ではスキンケア/ボディケア商品が、「家庭用品」、「食品/健康」商品ではマスクや消毒液、インスタント食品等が多く売れたようだ。

### ■天猫主要8ジャンルの売上 前年対比

(単位: %)

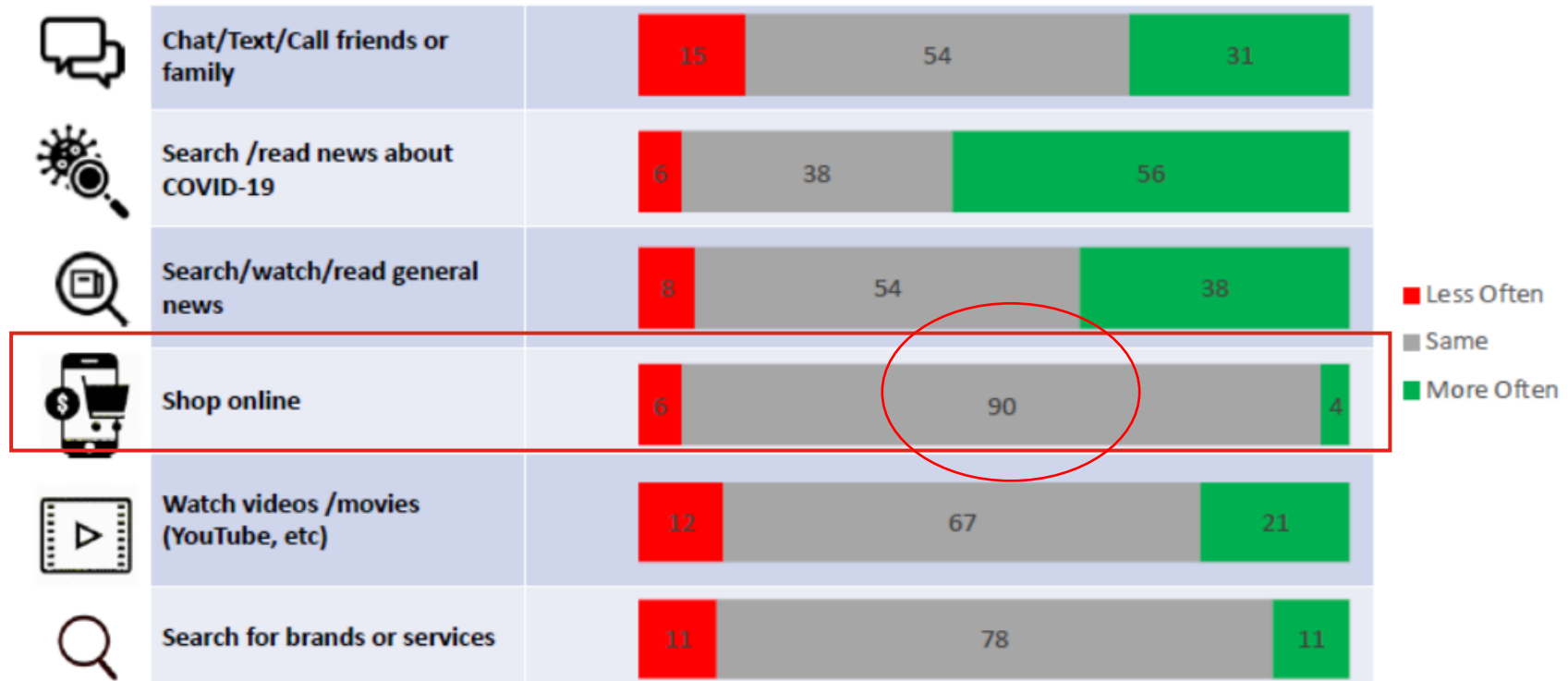
ジャンル	前年対比 (%)
美容関連	189.5
家庭用品	156
食品/保健	146
スポーツ/アウトドア	137.5
デジタル製品・家電	135.5
ベビー/マタニティ	127.5
インテリア	116.8
服/靴/バッグ	116.8

<https://www.live-commerce.com/ecommerce-blog/corona-influence/#.XvQcC2j7RPY>

一方でコロナにおいてもミャンマーでは、未だEC利用は限定的。

86%  
Using Internet

Impact of COVID-19 on Internet Usage



Base: n=448

Source : Q1b. How often did you (PIPE IN EACH RESPONSE) last week compared to before you were aware of the COVID-19 outbreak?

Data in %



## 実店舗が優位。量販店が消費者の心をつかむ。

- CPグループが展開する卸売り型スーパー(量販店)サイアムマクロは今年の4月にヤンゴンに大型店舗を開業。人気の背景:大家族、シティマート以外の新しい店舗、ディスカウントなど。



サイアム・マクロの子会社が開業したミャンマー初店舗 = 5月13日、ヤンゴン (NNA)



広々とした店内で買い物をする人々 = 5月13日、ヤンゴン (NNA)

# 2019年には、ドイツのMETROが先駆けて開業

- ティラワ近郊の大型倉庫。人気の背景：BtoBでの業務用やケータリング



## (ご参考)背景には外資への規制緩和が影響。

- 小売・卸売業で外資規制が緩和され、小売ではスーパー、ハイパーマート、商業施設などで参入のチャンスが拡大

### 2018年5月No.25商業省通達による外資出資規制緩和

外資の出資比率	卸売業の条件	小売業の条件
80%~100%(独資)	500万USD(約5.5億円)以上の初期投資	300万USD(約3.3億円)以上の初期投資
0%~80%未満	200万USD(約2.2億円)以上の初期投資	70万USD(約7.7千万円)以上の初期投資
(参考)0% (=地場系100%の場合)	制限なし	

売場面積929m<sup>2</sup>(1万平方フィート)未満の小売業は規制緩和の対象外

# イオンモールも2023年に地場財閥と提携し開業を予定。

## ヤンゴンに出店する「イオンモール」1号店(イメージ図)



(出所)日本経済新聞掲載(ヤンゴン・新田氏記事)

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO62282040U0A800C2FFE000/>

# ダゴンセイカンの位置



---

## 2. コロナ禍によるデジタル化の波 ～働き方の変化と諸外国の狙い～

# 民間企業でもリモートワークが初導入される。

ENGLISH | MYANMAR  
HEARTBEAT OF THE NATION  
**MYANMARTIMES**

Home » COVID-19 » Companies in Myanmar embrace remote working in precautionary move

**THE BRITISH SCHOOL YANGON**  
A HORD ANGLIA EDUCATION SCHOOL

You want the best education for your child. *So do we.*

Come and see how we inspire confidence and define futures  
[www.britishschoolyangon.org](http://www.britishschoolyangon.org)


## Companies in Myanmar embrace remote working in precautionary move

HEIN MYAT SOE, TINT ZAW TUN | 20 MAR 2020

**DULWICH COLLEGE (YANGON)**  
Inviting applications for the prestigious Dulwich Scholarship Programme. Open to external candidates only.  
For details, contact [admissions@dulwich-yangon.com.mm](mailto:admissions@dulwich-yangon.com.mm) or 09 409607479

Businesses in Myanmar's commercial capital have begun to ask employees to work from home in order to reduce the risks of virus infections.

Several companies and banks in Yangon have started to telecommute its employees in the face of the novel coronavirus.



# ミャンマー政府が率先して導入

---



<https://www.moi.gov.mm/moi:eng/?q=news/16/04/2020/id-21392>



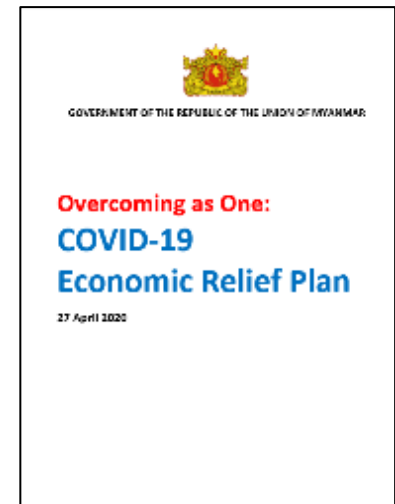
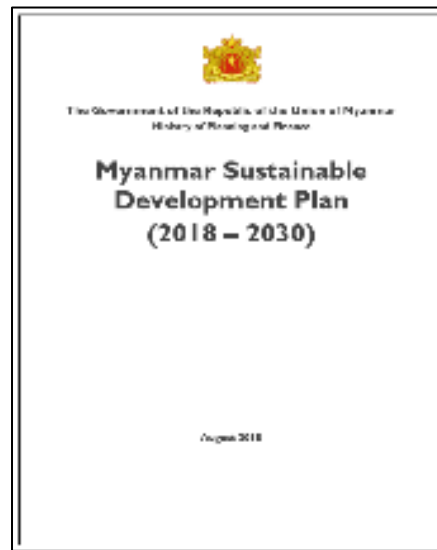
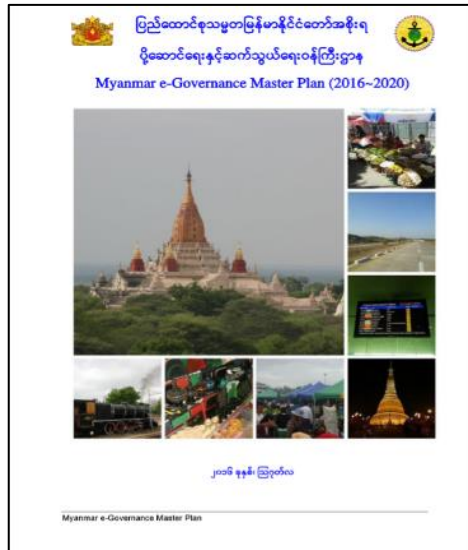
## デジタル活用による効率化・生産性拡大のポテンシャルあり



# 政府もデジタル化推進を進める予定。

- 電子政府、マスタープラン・デジタル化の推進(キャッシュレス比率30%など)

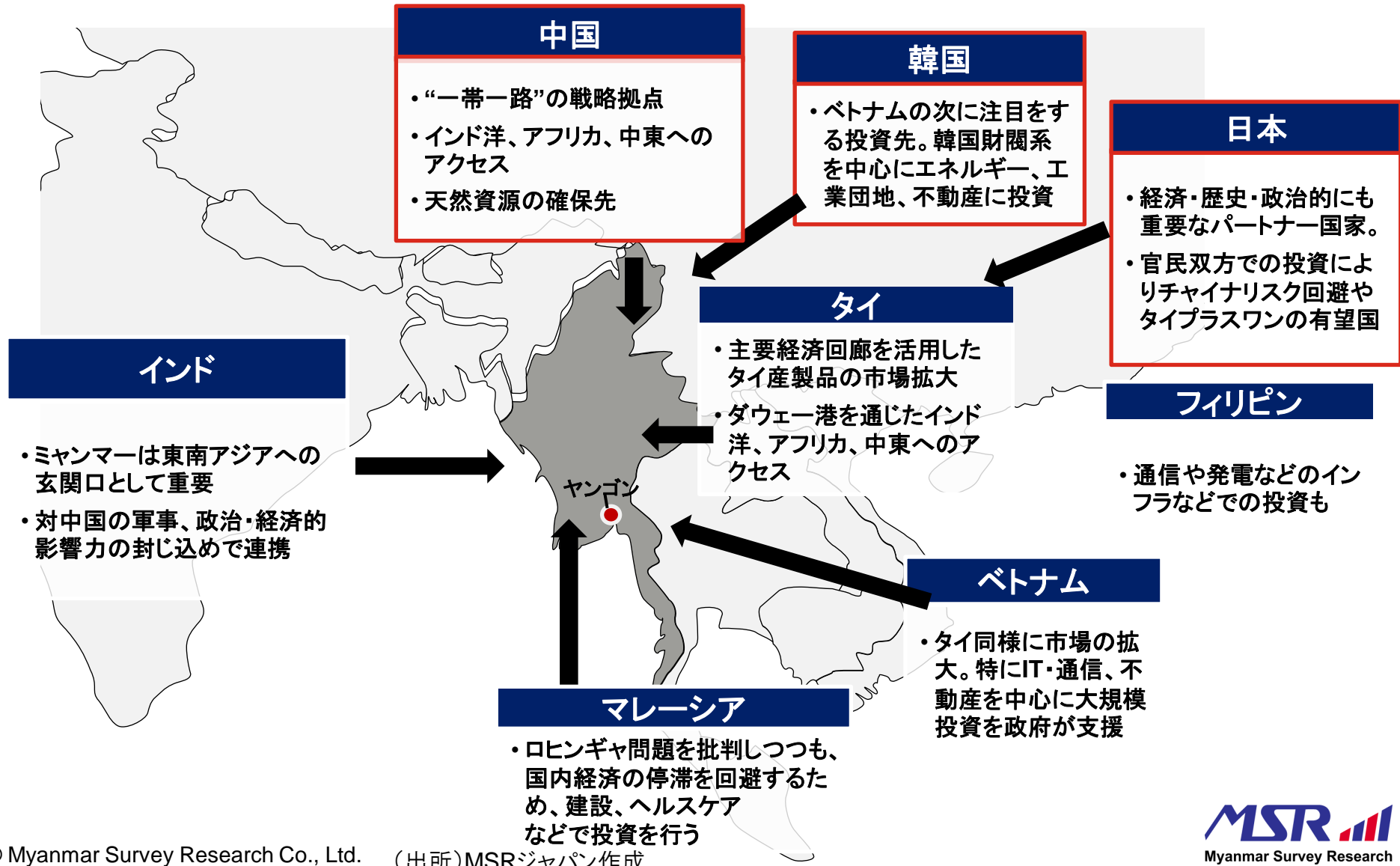
- 1 E-Government Master Plan 2016年
- 2 Myanmar Digital Economy Road Map 2017年
- 3 Myanmar Sustainable Development Plan (MSDP) 2018年
- 4 The COVID-19 Economic Relief Plan 2020年



# 国民IDカードも電子化へ



# 周辺国の投資争い



# 米中での対立は、ミャンマーにも影響を及ぼすか？

- 中国は、引き続き大型インフラ計画の継続。米国は軍部への制裁を科しつつも連携強化を望む。

	中国	米国
ミャンマー支援・2国間の連携強化	<ul style="list-style-type: none"><li>• 2020年は<b>両国国交樹立70年</b>。160億円規模の融資による経済支援を表明。</li><li>• 和平制定機関への寄付</li><li>• コロナ対応においても、ミャンマー含むメコンへの<b>ワクチンの優先支給</b>、<b>アリババ系財団や中国政府による医療用品の寄贈</b>を実施。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• <b>US AID(米国開発庁)</b>を通じた<b>各種支援</b>（少数民族エリアでの農業、社会インフラ、ロヒンギャ難民支援など）</li><li>• <b>奨学金プログラムによる米国留学支援など</b></li><li>• 2019年にネピドーでの連絡事務所設置（米国人常駐）</li></ul>
政治動向	<ul style="list-style-type: none"><li>• 「<b>一帯一路</b>」「<b>中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)</b>」計画の<b>推進</b>。（ミツソンダムは棚上げ継続路線）</li><li>• ロヒンギャ問題では、国軍とミャンマー政府を支持（非難なし）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• (対緬) <b>19年に国軍司令官含む軍幹部数名を米国渡航を禁じる制裁</b>。米系人権団体の反発。</li><li>• (対中) 新都市開発に関与する中国系国有企業(CCCC)を制裁企業リストに掲載</li></ul>
ミャンマーで事業展開する産業・企業例	<ul style="list-style-type: none"><li>• <b>縫製</b>: 中国系が最大。ヤンゴンだけでなく、パテインやバゴーなどの工業団地で操業。</li><li>• <b>貿易・物流</b>: ミャンマー産の農産品などマンドレーを起点に輸出。</li><li>• <b>インフラ開発</b>: <b>不動産開発、発電、港湾開発</b>等で建設や技術コンサル会社などが多く進出。（今後鉄道、道路開発に関心）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• <b>外食</b>: KFC、Auntie Anne's、クリスピークリームなど</li><li>• <b>製造</b>: コカ・コーラ、ボール(製缶)、キャタピラー、John Deere、フォードなど</li><li>• <b>決済</b>: VISA、MasterCard など</li><li>• <b>IT</b>: Facebook、Microsoftなど</li></ul>

## (米国系)GAFAMicrosoft...グローバル大手には有利か

- 勝者総取りと、寡占化構造がミャンマーでも...

企業	ミャンマーでの利用実態	
		状況
フェイスブック	◎	Webサイト代わりに利用する企業も多く、情報やサービス検索インフラとしての利用も多い。
マイクロソフト	◎	Microsoft OfficeやTeamsなどビジネスでも利用拡大中。海賊版も長年普及。
グーグル	○	Gmailは役人等の公務員も広く使用。Androidを搭載した端末がマジョリティであり有利。
アップル	△	スマートフォンでのシェアは約10%。Appleの認定代理店あり。2020年3月からミャンマーでAppStoreのサービスを開始。
アマゾン	×	eコマースとしては展開なし。 AWSはローカル企業への販売開始。

# (中国系)デジタルペイメントとアントフィナンシャルの参入

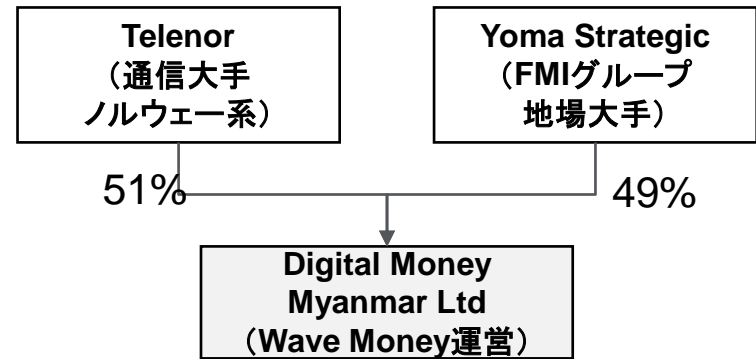
- アリババ系のアントフィナンシャルは2020年にデジタル決済分野最大手のWave Moneyに33%出資。

## 決済・デジタルペイメントの主要プレーヤー



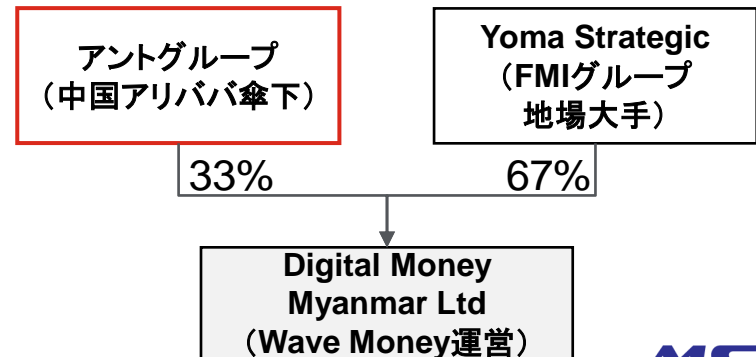
## 最大手Wave Moneyの動向

設立当初(2015年)



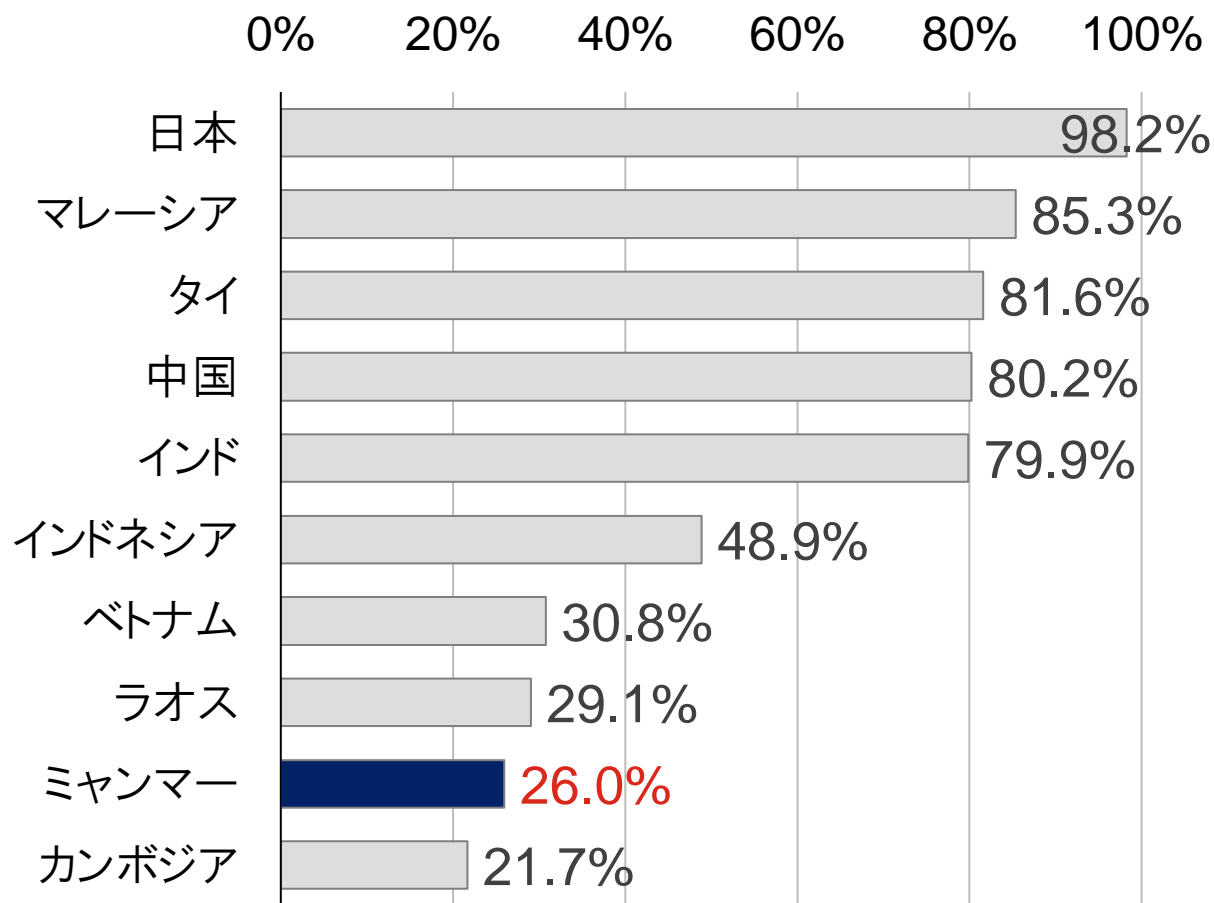
Telenorは保有株式を売却し、株主編成を再構築。

2020年



# 金融xデジタル化の成長余地は大きい

## 銀行口座・モバイルマネー口座の保有率\*1 (2017年)



(出所)WorldBankをもとにMSR作成

\*1:15歳以上の全人口に占める比率を指す



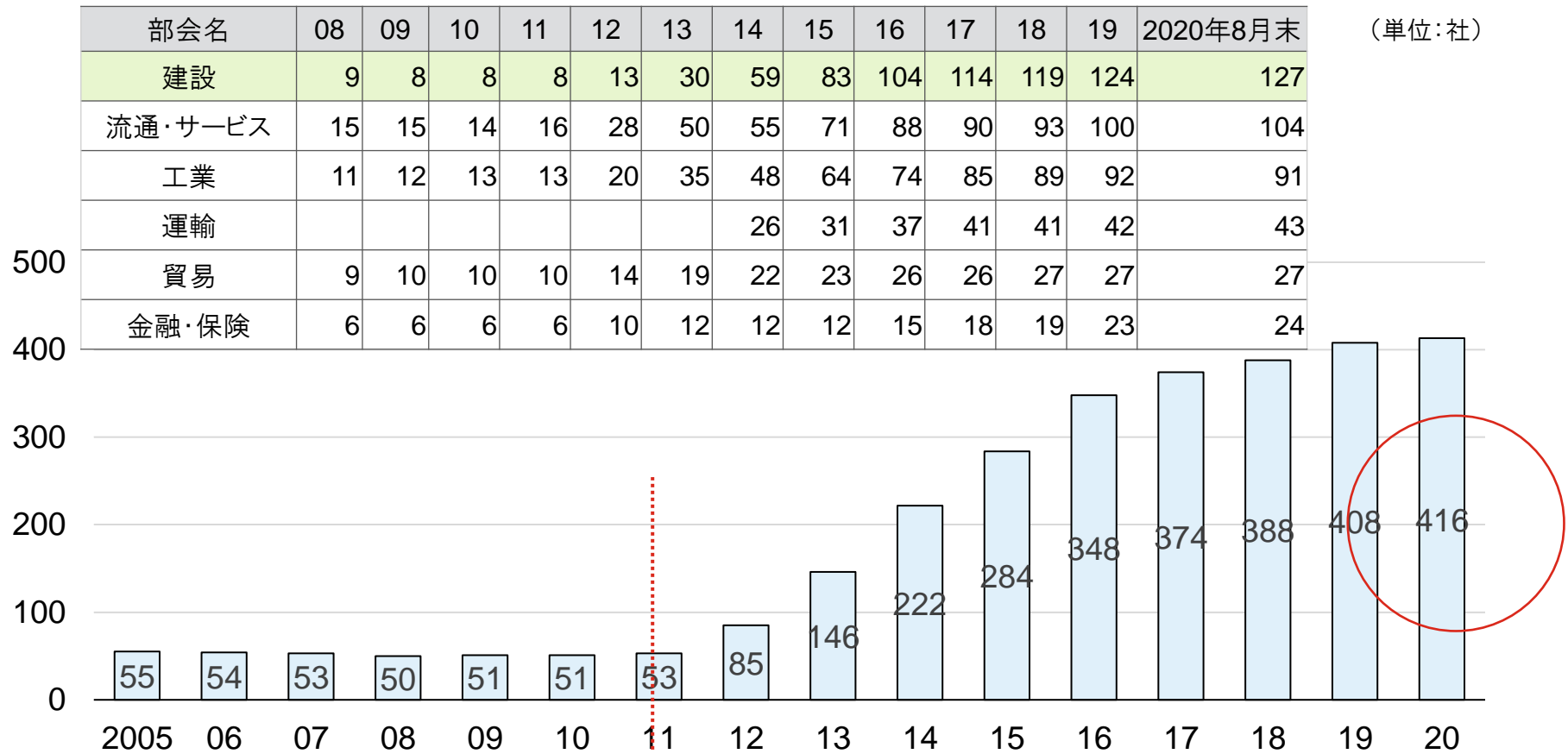
---

### 3. 日系企業のミャンマーでの事業環境・展望

# ミャンマーにおける日系企業数の推移

- 日系企業(JCCM会員)は2011年までは50社程度であったが、経済開放以降急増し、現在では400社超の水準。業種ではODA案件などを中心に受注のある建設が最多である。

ミャンマー日本商工会議所の会員数(2005～2020年1月末時点)



# ティラワを中心に進出が増加

- 日系製造業の進出がティラワを中心に堅調に進出が進んでいる。直近ではトヨタ自動車のティラワでの工場設立が確定し、今後は自動車関連企業の進出も期待できる。

日系企業のミャンマーへの主要投資事例1/4

時期	企業名	立地	概要
2018年	GSユアサ	ティラワSEZ	サイアムGSバッテリーミャンマーを設立し自動車用、家庭用蓄電池などをタイから輸入・販売する拠点を設立
	東洋インキ	ティラワSEZ	製造・販売を行う東洋インキミャンマーを設立。パッケージ用や印刷用インキの製造を行う
	タマホーム	ヤンゴン	地場企業と合併で富裕層向けの分譲マンションを行う。約3億円で2020年の完成を予定
	新日鉄興和不動産	ヤンゴン	ヤンゴンのタムウェ郡区に地上12階建てのサービスアパートを建設するためBOT契約を締結。21年完成
	ツヤモト	バゴ	国営繊維工場運営の政府系企業と合併を設立し、高機能素材、カーテン、車シート向けの繊維素材製造を行う予定
2019年	トーノ精密	ティラワSEZ	樹脂成型部品メーカーとしては初めてティラワに生産拠点を構え、ティラワ工業団地内の日経企業向けに部品を供給
	矢崎総業	ティラワSEZ	ワイヤーハーネスの生産工場を19年12月から稼働予定。主に輸出向けで、500名の従業員を雇用予定
	睦特殊金属工業	バゴ	プラスチック成形事業を開始し、家電やOA機器、自動車向けのプラスチック成形品を共有予定
	中国塗料	ティラワSEZ	船舶用や防さび効果のある塗料の生産工場を建設予定。8-10億円の初期投資を行う予定
	トヨタ自動車	ティラワSEZ	新車工場の建設を決定。21年からノックダウン方式(KD)でピックアップトラックを製造する予定。57億円の投資規模

# 発電所や港湾整備などインフラ系への投資もみられる

## 日系企業のミャンマーへの主要投資事例 2/4

時期	企業名	立地	概要
2019年	中国塗料	ティラワ SEZ	• 船舶用や防さび効果のある塗料を生産する工場を建設。資本金は約8億円。工場の建設コストなどで8億～10億円の初期投資を行う
	中国電力 四国電力	ヤンゴン	• タイのプラント大手TTCLが操業する天然ガス火力発電所の事業会社に出資。2社の持ち分は各28.5%で、出資額は計90億円程度
	神鋼環境 ソリューション	ヤンゴン	• 水処理専門の地場企業と合弁会社を設立。資本金約1,100万円の35%は、神鋼環境ソリューションとベトナム現地法人で折半
	KDDI 住友商事	ヤンゴン	• モバイルゲーム市場に参入。シンガポールにある両社の合弁会社のミャンマー法人がゲーム配信やマーケティング、運用を行う
	日新電機	ティラワ SEZ	• 金属部品加工など装置・部品を生産する新会社を6月に設立。資本金の約1億6,500万円は日新電機タイが55%、日新電機が40%を出資
	世紀東急工業	ティラワ SEZ	• 現地法人を設立し、道路舗装用資材の製造販売20年4月から開始。資本金は約10億8,000万円で、世紀東急工業が全額出資
	愛媛日産	ヤンゴン	• 地場企業との合弁で現地法人を2月に設立済み。自動車整備と板金・塗装を行う。資本金は約1億3,000万円で愛媛日産が70%を出資
	上組、ルビア、 JOIN	ティラワ港	• 穀物用のばら積み港が稼働開始。17年に上組が25%、三菱商事の合弁食品会社ルビアが75%を出資。19年に日本の官民ファンドであるJOINが17億を新たに出資。ターミナル整備には約70億円を投じた
	トッパンフォームズ グループ トスコ	ヤンゴン	• ソフトウェア開発、IT分野の人材派遣、ITエンジニアへの日本語やプログラミングなどの教育を行う現地法人を設立。資本金は約4,300万円
フクダ・アンド・ パートナーズ	ヤンゴン	• オフィスと食品用の冷凍冷蔵倉庫を併設した複合施設兼アジア営業所を開設。20年9月までに2棟増設予定	

# 2020年に入っても日系の投資事例は引き続き継続

## 日系企業のミャンマーへの主要投資事例 3/4

時期	企業名	立地	概要
2019年	京セラ	中部バゴー管区	• 全国送電網に接続していない農村で、自社製ソーラーパネルを活用した小型電力供給網(ミニグリッド)の運営を開始
	大和証券	ヤンゴン	• 子会社の大和PIパートナーズが小口融資事業を開始。地場マイクロファイナンス会社と合併会社を設立し、数億円を出資。大和PIの出資比率は55%。
	SCSK	ヤンゴン	• 住友商事グループのシステムインテグレーター、SCSKが資本金約2億8,300万円の全額出資会社を設立。モバイル決済等の関連サービス等を開始予定。
	双日	-	• 携帯電話の通信塔の管理・運営事業に参入。マレーシアの通信塔最大手イー・ドットコーポレーションの傘下会社に出資。株式取得額は5約63億円。
	三菱重工	ヤンゴン	• 三菱重工業のシンガポール現地法人 三菱重工業アジア・パシフィックがヤンゴンに駐在員事務所を開設。
	東光電気工事	ヤンゴン	• 2016年に設けたタイ現地法人のミャンマー支店を、全額出資の現地法人に格上げ。資本金は約5,440万円。
	阪和興業	-	• ミャンマー鉄筋加工の最大手ファースト・フォーチュン・インターナショナルの株式の10%を取得。
<b>2020年</b>			
20年1月	名鉄観光サービス	ヤンゴン	• 国際貨物事業の駐在員事務所を開設。繊維製品などの輸出入手続き業務を開始。
20年1月	山万	ヤンゴン	• 現地法人を独資で設立し、ヤンゴンで日本式ホテルをオープン。介護人材の育成事業にも着手の予定。
20年1月	NTT	ヤンゴン	• 約5億4,800万円で設立した完全子会社が営業開始。シンガポールの合併会社を通じて、ヤンゴンを含む4都市を結ぶ海底ケーブル敷設へ4億米ドル投資。
20年2月	日本コンクリート工業	ヤンゴン近郊	• 電柱や電信柱などに使われるコンクリートポールを生産する新工場建設を発表。建設費は約5億2,000万円で、20年12月の稼働を予定。

# 発電所や港湾整備などインフラ系への投資もみられる

## 日系企業のミャンマーへの主要投資事例 4/4

時期	企業名	立地	概要
20年3月	阪急阪神エクスプレス	ヤンゴン	<ul style="list-style-type: none"> <li>• アパレル専用倉庫の営業開始。ミャンマー産衣料品の検品、タグ付け等の流通加工、在庫管理や出荷までの輸出入一貫サービスを行う。</li> </ul>
20年3月	愛媛日産自動車	ヤンゴン	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 自動車の板金・塗装事業を一部開始。既に整備業を行っており、4月には自動車整備士の養成学校を開校。総投資額は10年で500万米ドル(約5億3,000万円)を計画。</li> </ul>
20年3月	スズキ	ティラワ SEZ	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 四輪車の新工場建設を発表。年4万台を生産能力で投資額は120億円。21年9月の稼働を目指す。新工場完成後の全体の広さは約11倍。</li> </ul>
20年5月	ソーシャルワイヤー	ヤンゴン	<ul style="list-style-type: none"> <li>• オンラインでのPR事業などを展開する同社がミャンマー最大の美容メディアYUYU BEAUTYの事業を取得。6月にヤンゴンに現地法人を設立予定。資本金は20万米ドル(約2,200万円)。</li> </ul>
20年6月	スカラ	ヤンゴン	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ITやファイナンス事業などを手掛ける同社がミャンマーで遠隔医療サービスを提供するミャンケアへの出資を発表。</li> </ul>
20年6月	NEZAS(ネザス)ホールディングス	ヤンゴン	<ul style="list-style-type: none"> <li>• トヨタ自動車系販売会社である同社がトヨタ車の販売を開始。初年度は700台の販売と売上高23億円を目指す。</li> </ul>
20年7月	ツヤトモ	中部バゴ-管区	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 自動車シート製造の同社がミャンマー政府傘下で国営繊維工場の運営公社との合併会社設立契約を締結。繊維関連の外国企業とミャンマー国営工場の合併は初。出資比率は公社側の現物出資分が4割、ツヤトモが6割。ツヤトモが約9,000万円で最新染色機などを導入。</li> </ul>
20年7月	丸紅 住友商事 三井物産	ヤンゴン 港湾地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 輸入液化天然ガスを燃料とする火力発電所を建設。現在のミャンマーの発電能力の2割の出力となる見通し。地元財閥エデン・グループと合併会社を設立予定。建設費は1,500~2,000億円を見込む。</li> </ul>
20年8月	イオンモール	ヤンゴン 副都心	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ショッピングモールを建設を発表。ミャンマーでの1号店で売り場面積は国内最大。地場財閥と合併会社を設立し、2023年に開業予定。投資額は1億8,000万ドル(約190億円)。</li> </ul>
20年8月	スカラ	ヤンゴン	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ミャンマーの同業、IT関連企業のエース・データ・システムズと合併会社設立。資本金は50万米ドル(約5,299万円)で、スカラとエース・データが35%ずつを出資。</li> </ul>

# 日本政府のミャンマーへの外交方針分析

- 日本政府は、国連におけるロヒンギャ決議を「棄権」するなど、ミャンマー側に配慮した外交政策を採っている。米国の内向きの政策により、アジア(特にアセアン)での存在感が陰る中、対中防波堤として日本の役割が求められている。

## 【政治】欧米とは「一線を画した」対応

- ラカイン州でのロヒンギャ問題で批判が集まる中、日本政府(当時の河野外務大臣)は、ミャンマーに「寄り添って対応」の方針。
- 日本は、2018年の国連総会の第3委員会(人権)のミャンマーでのロヒンギャ迫害を非難する決議で、**142カ国のうち大多数が賛成する中、ミャンマーに配慮し日本は「棄権」**。同決議はEUやイスラム協力機構が提出し賛成票を投じ、中国、ロシアなどは反対。
- **中国の一带一路へのけん制**としての役割もあり。

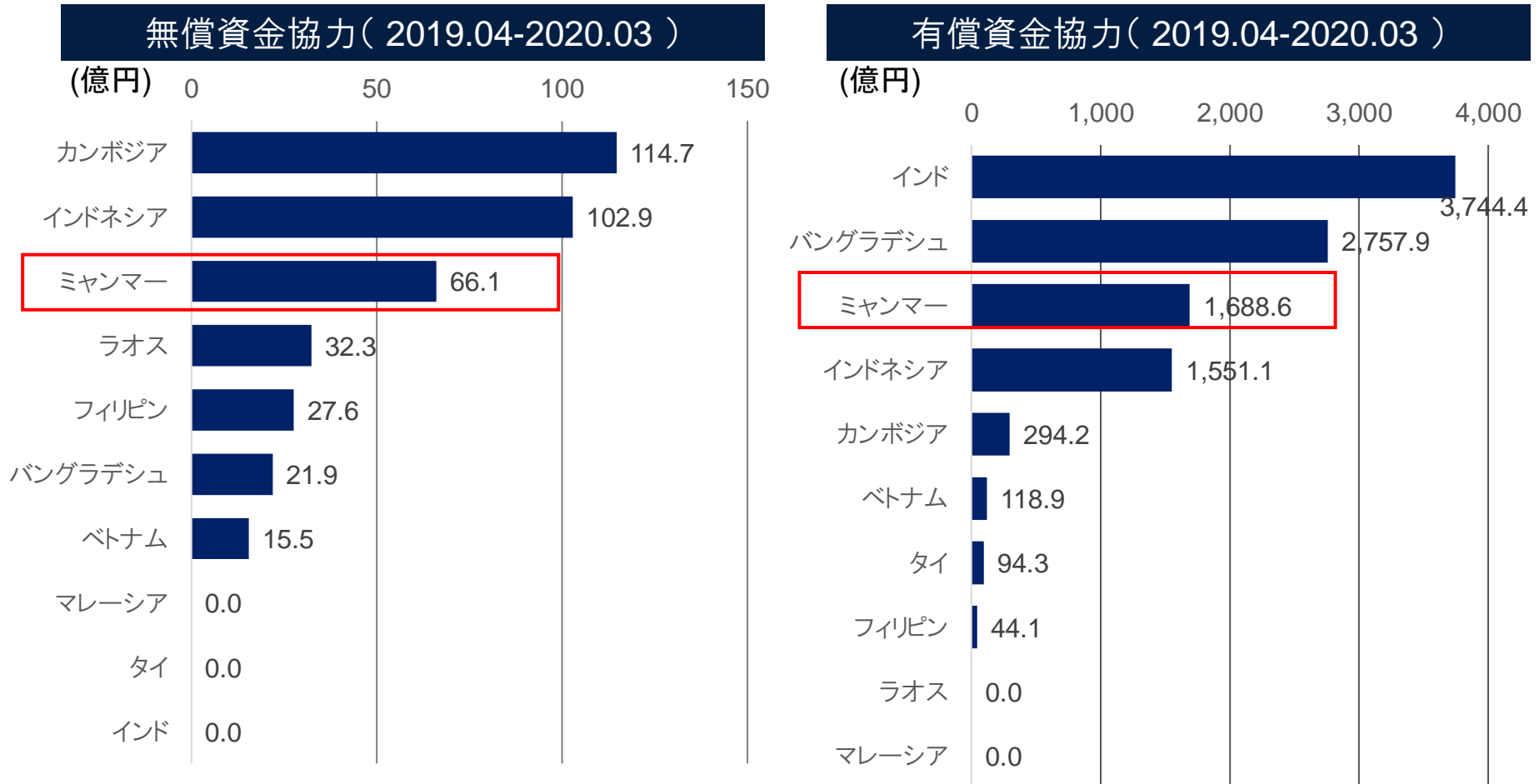
## 【経済援助】年間**1,500億円**規模の円借款

- 日本はミャンマーへのODAでは、過去数年で年間**1,000億円超の円借款+無償援助では150-200億円**を援助。JICAを通じたインフラ開発など日系を含めた民間進出の土台を築いている。



# ODAの下支え：約1千億円強の規模

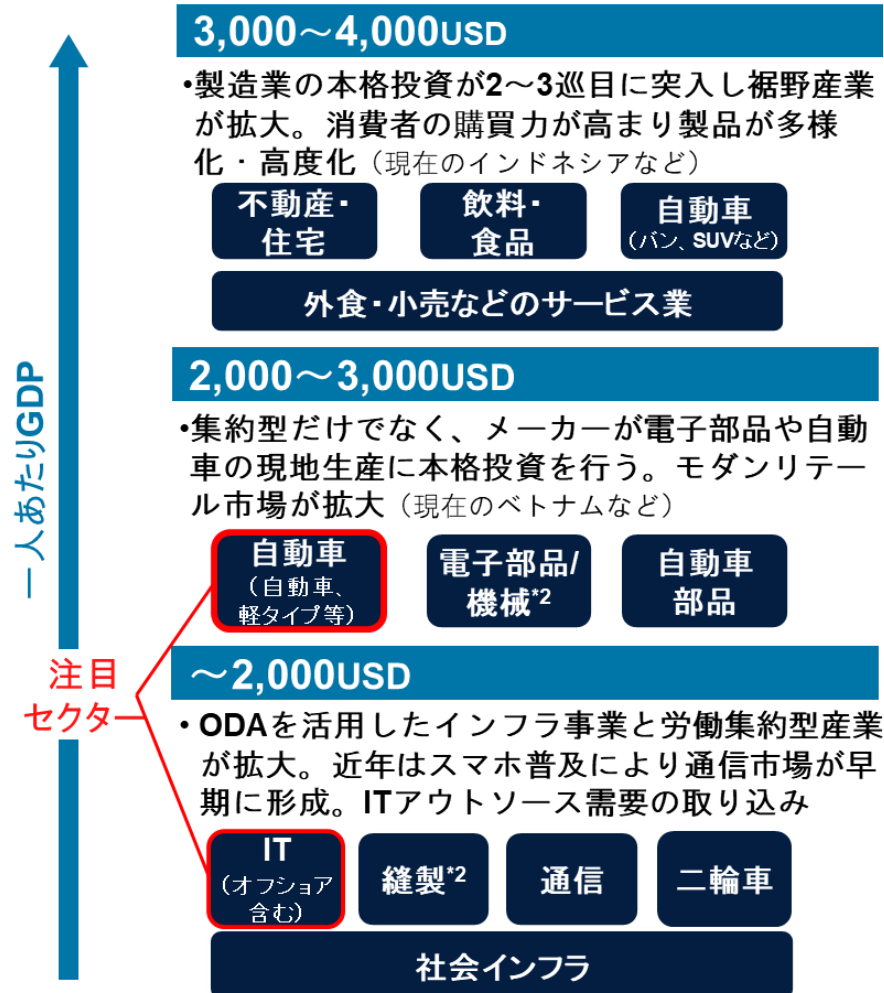
- 直近の2019年度(2019-20年)における日本からアセアン・アジア主要国へのODAをみると、ミャンマーは無償・有償共に3位でもに支出額が高い。ミャンマーは人口規模ではインドやバングラデシュ、インドネシアに劣るものの有償資金の1,688億円は、非常に高いといえる





# 自動車とIT産業に注目

## 経済発展フェーズで需要が本格化する主要産業\*1



\*1: 日系水準の製品やサービスの水準。

\*2: 主に輸出向け産業（出所）MSRジャパン作成

（出所）MSRジャパン作成,

# 総選挙・次期政権におけるポイント

1

2020年の総選挙でNLDの単独政権の維持ができるか。

2

憲法改正の実現に向けたNLDの軍部との交渉の進捗。  
(次期政権化でどの程度切り込めるか)

3

少数民族武装勢力の抑え込み、和平の制定。  
(中国などとの外交手段も不可欠)

4

ロヒンギャ問題への対応。

ご清聴ありがとうございました。

ミャンマーサーベイリサーチ(Myanmar Survey Research)

Business Consulting / ジャパンデスク

(Industrial Research & Consulting Department)

HP(日本語): <http://msr-jp.com/>

瀧波栄一郎 (Eiichiro Takinami)

連絡先: [Takinami@myanmarsurveyresearch.com](mailto:Takinami@myanmarsurveyresearch.com)



MSR Head Office:



MSR Office-2

Marketing Research Office



MSR Office-3

## リサーチ・コンサルティング分野について

- MSRでは4分野でリサーチサービスをご提供しております。

### 主に民間企業のお客様

#### マーケティングリサーチ

#### インダストリアルリサーチ & コンサルティング



- 主に食品・飲料、消費財などBtoCに属するお客様向けにパネル調査、販売予測、商品市場シェア、新製品の需要予測などのリサーチサービスを提供しております

- 主にBtoBセクターのお客様を中心に各種市場調査、企業調査などのリサーチサービスを提供しております
- 新規進出や事業開発に係る全般的な経営戦略コンサルティングやパートナーリング支援を専業で行うチームも有しております

#### 環境評価アセスメント (EIA)



- 大型のインフラ・不動産案件などで政府が義務付ける環境評価アセスメント(EIA)サービスを専門のチームが提供しております
- 複合施設開発から発電所などの建設案件まで国内開発であれば、地域・業種に関わらずサービス提供いたします

### 主に政府機関のお客様

#### ソーシャルリサーチ



- UN、World Bankなどの国際機関やNGO/NPOを対象に、基礎データ整備で必要となる各種調査案件を行っております

## 日本法人でも既存のお客様などとのサポート体制を敷いております。

- 日本のお客様のより円滑なミャンマー進出をサポートいたします。弊社ジャパンデスクのコンサルタント・リサーチャーが、情報発信や各種面談を実施できる体制を敷いております。

社名	MSR ジャパン株式会社 (MSR Japan Co., Ltd.)
設立	2019年
担当	瀧波栄一郎 (Representative Director)
本社住所	東京都千代田区九段南1-5-6 りそな九段ビル5階(シェアオフィス内)
事業内容	日本企業の海外進出に関するマーケティング リサーチ及びコンサルティング業務 シンクタンクその他各種政策研究機関の 運営

### 主にご提供するサービス

セミナー活動  
ミャンマー市場  
情報の発信

クライアント面談  
今後ミャンマーでの  
事業検討中の  
企業様との面談

- 最終報告などで日本のお客様への**直接のご報告**
- プロジェクト終了後もミャンマー・日本の双方で**定期的な面談**や**情報交換**を実施。

